

集合住宅団地における高齢者の生活様態の特徴に関する研究 —中国・瀋陽市を事例として—

正会員○姫野^{*1} 正会員 友清貴和^{*2} 同 境野健太郎^{*3}

5. 建築計画—1. 住居・高齢・障害者の住環境 建築計画

中国、高齢者、生活様態、活動室、社区サービス

1. はじめに

1-1. 研究の背景

中国は、計画経済から市場経済へ移行する中で、「小政府・大社会」^{注1)}を推し進めるようになってきた。従来の政府や政府に属する機関が提供してきた、労働者又はその家族への福祉厚生サービスを地域社会に移転させるものである。一方、経済体制の変革がもたらした経済成長や、戸籍の緩和制度などの要因によって、従来の家庭における扶養観念が揺れ始めた。

また、1980年代から進められてきた一人子政策が30年以上に継続されているために高齢化率が増加し、2000年には高齢化社会へ突入した。高齢化率は2025年に高齢社会の目安である14%となることが予測され、中国政府が高齢者問題の重要性を認識し、新たな地区コミュニティ単位「社区」を計画した。社区を、住民特に高齢者の福祉厚生サービス提供拠点として位置づけ、社区サービスに関する様々な政策を制定・実施し、高齢者が安心して老後生活を送れるような地域社会を目指している。

1-2. 研究の目的

本研究では、上述のような社会背景を問題認識とし、中国の今後の高齢者問題に対して、社区におけるサービスや施設の在り方を提言することを目的としている。

本論文では、実際に高齢者の需要を把握するため①高齢者の生活様態②活動室の使われ方③活動室の利用より高齢者の生活に与える影響、の3点を明らかにすることが目的である。

1-3. 研究の方法

研究方法は以下に示すとおりである。

- アンケート調査及びヒアリング調査より高齢者の生活様態を把握する。(団地A、B)
- 瀋陽市を事例にして活動室の現地調査を行い、活動室の使われ方を明らかにし、活動室を利用していた高齢者の生活様態の特徴を考察する。(団地C)

2. 調査概要

調査は、瀋陽市にある集合住宅団地に住む高齢者を対象とし、アンケート調査とヒアリング・写真撮影を行った。調査の期間、件数と調査内容を表1に示す。

2-1. 調査対象団地の概要

調査対象団地の建設年代、周辺環境、団地の特徴を表2に示す。

表1 調査概要

アンケート調査 (団地A・B・C)		
A	配布期間: 2008年8月中旬	配布人数: 50名
	回答者: 50名(男27名/女23名)	回収率: 100%
B	配布期間: 2008年8月下旬	配布人数: 50名
	回答者: 42名(男23名/女19名)	回収率: 84%
調査内容	1. 調査対象者の属性	2. 日常生活
	3. 一日のスケジュール	4. 社区施設の認識度
アンケート調査及びヒアリング調査(団地C)		
C	調査期間: 2008年8月下旬~9月上旬	調査人数: 13名
調査内容	1. 調査対象者の属性	2. 日常生活
	3. 活動室の利用状況	4. 社区に対す意見

表2 調査対象団地概要

団地	規模	築年数	周辺環境				施設の有無	
			立地	交通	施設	緑地	活動室	保健室
A	大	3年	市中心に少し離れる大東区に立地	大きな道路と隣接し、利便性が一般	小学校、中学校、大学(瀋陽大学)と隣接	1000m以内に大きな公園がある	有り	有り
B	小	1年	市中心である平和区の商業地区に立地	非常に便利	病院(3つ)、学校(小、中、高)、幼稚園、大型スーパーマーケット、商店街がある	公園2カ所がある	無し	無し
C ※1	1	中	市中心である瀋和区の住宅地区に立地	非常に便利	病院に近い	公園と非常に近い	有り	無し
	2	中	市中心である瀋和区の住宅地区に立地	非常に便利	商店街と非常に近い	—	有り	無し
	3	中	市中心に少し離れる東隣区に立地	一般	市場と近い	公園に近い	有り	無し

A STUDY ON THE CHARACTERISTIC OF THE AGED LIVING IN COLLECTIVE HOUSING —the case in shen yang, in china—
JI ye, TOMOKIYO Takakazu and SAKAINO Kentaro

2-2. 調査対象者の概要

対象者の年齢、健康状況、同居状況及び経済状況などの属性を図1に示す。

年齢：中国での定年退職は、女性が50歳、男性が55歳である。国際統計上の高齢者の目安である65歳という年齢とは別に中国では、55歳以上は一般的な高齢者の生活を送っていることと高齢者の予備軍の意味も含め、調査対象年齢は、55歳から80歳までの範囲を設定した。

健康状況：屋外へ外出できる高齢者を今回の調査対象としたため、健康な高齢者が多かった。また、自分の健康状況を第三者に知らせるのが嫌がっていた高齢者は、無回答のままであった。

同居状況：単身者の5人のうちの女性が4人いた。また、夫婦二人は60名であり、約6割を占めた。A団地の住宅面積は、3世帯まで住める広さに対して、BとC団地の住宅面積が狭かった。このためBとC団地では、2世帯または3世帯同居の割合が少なかった。

経済状況：ほとんどが退職金^{注2}生活のため（月に1200元～1800元）、団地による違いは見られなかった。良いまたはそれ以上と答えた高齢者は、子供からの仕送りや自営業であり、経済的なゆとりを感じたためであろう。

3. 日常生活実態について

3-1. 日常生活に抱える問題及びその解決法について

(1) 不便と感じたこと及びその解決方法(図2、図3)

調査対象団地は、近年建築されたもの(団地A、B)と20年以上に建築されたもの(団地C)があった。両者とも高齢者を配慮する設計をなされていない。

中国でバリアフリーを考慮する住宅設計は、ごく最近の高齢者専用住宅や老人ホームなど一部に限られている。一般の集合住宅は、8階建て以上の建物がエレベータの設置を義務付けられているため、多くの集合住宅は7階建てであった。古い団地では、同じ建物でも階段の蹴上げ寸法がバラバラや、廊下の幅が異なるなど建築精度が悪く、高齢者の外出(買い物、通院)には大きな不便をもたらしている。また、社区範囲内に日常必要品を購入できる商店や雑貨家の設置を求めていることが分かった。

生活水準の向上とともに、近年に建てられた住宅の浴室は、シャワーに加えて浴槽も取り付けられているが、手すりの設置がないものが多いため、転倒事故の発生を恐れながらお風呂に入る高齢者が多く存在している。1人暮らしまたは高齢者夫婦二人暮らしの家庭が、入浴の介護サービスなどを求めていることがヒアリング調査より明らかになった。

一方、政府は高齢者の食事問題を解決するため、「社区

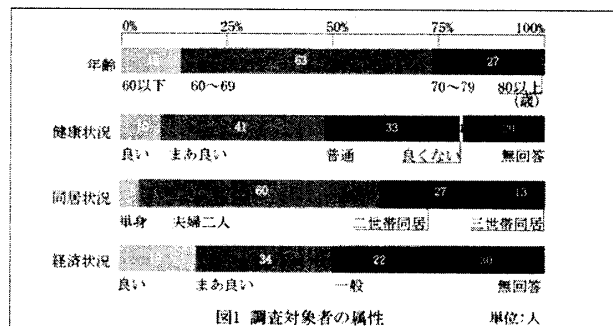


図1 調査対象者の属性

単位:人

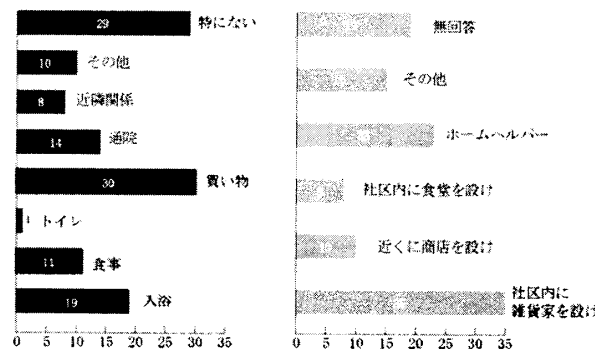


図2 生活の中に不便を感じたこと

図3 不便を解消するには必要となるもの

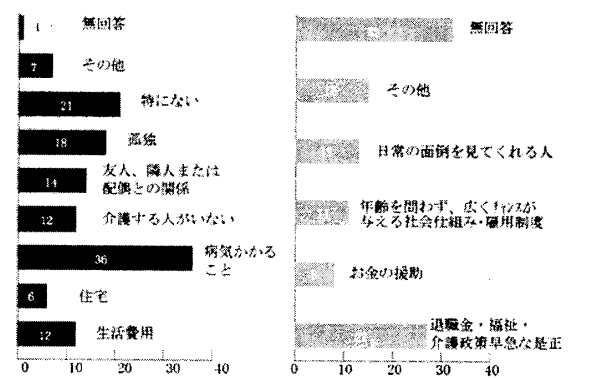


図4 老後に最も不安を感じること

図5 不安を解消するには必要となるもの

内に高齢者専用の食堂を設けたり、高齢者の自宅まで食事を届けたり、ヘルパーを雇用し高齢者の自宅で食事を作るなど、様々なサービスおこない始めた。

(2) 老後に不安を感じることと不安解消するために必要となるもの(図4、図5)

図4に示すように、高齢者が最も心配していることは病気をかかるとのことであった。中国では、定年となった人は医療保険制度の対象者となり、一般人より安く病気の治療を受けることが出来る。しかし、一般の高齢者家庭にとって退職金は、生活を維持する最低限の金額であった。ヒアリング調査では、子供とその配偶者の二人ともリストラされたため、孫の大学の教育費用などを仕送りしている高齢者の事例も見られた。

また、夫婦二人の家庭が多かったため、介護問題や一人になったときの孤独感に対して不安を感じる高齢者が18名で、約15%を占めた。

3-2. 余暇の過ごし方について

(1) 友人や近所との付き合いの現状

図6のアンケート結果に示すように、活動室をよく利用していた高齢者は、友人や近隣との付き合いを頻繁に行っている傾向が見られた。

一方、ヒアリング調査では、活動室をほとんど利用しないにもかかわらず、友人との付き合いをほぼ毎日に行っているという高齢者は、自宅や友人宅または公園・屋外などを利用した付き合いをしていたことが分かった。

なお、図7に示すように、マージャン・トランプなど4人又は2人以上の集団活動が多いことが分かった。

(2) 気に入った活動や運動について

アンケート調査では、マージャンやトランプや屋外でのスポーツに熱中していた高齢者が65名で半数以上を占めた。社会的な活動やボランティアが約2割を占め、合唱やダンスのような多人数な活動が約1割を占めていた。ヒアリング調査では、活動室の活動内容が単一で、自分の趣味と合わないため、活動室を利用しない高齢者が多数存在していた。しかし、自分の趣味と活動室での活動内容が合っても、活動室の利用回数は多くないことが分かった。

3-3. 一日の生活展開について (図8)

(1) 行動範囲—個人行動または集団行動

図8は、83名の回答者の答えを基に、各行動内容の開始から終了までの時間帯を表す図である。行動範囲を主に室内・外、さらに自宅内・外、区内・外の3パターンに分けた。また、一緒に行動する人数を個人、2、3人と4人以上に分け、行動内容の枠を色違いにした。

自宅での行動内容は、食事、家事、テレビや新聞読みのような個人または少人数な行動が多かった。

4名以上の行動は、散歩・スポーツ・ダンス(社区範囲を越える)とマージャン・トランプ(活動室)であった。また、活動室の広さが限られているため、一部の高齢者が区内の庭でマージャンやトランプをしている光景が見られた。さらに、同じ行為(散歩)でも行動範囲で見ると、個人行動と集団行動に二分される例が見られた。

(2) 行動時間帯—行動範囲

活動室は4時以降に使用できなくなるため(図8 Aゾーン)、ここでマージャンやトランプをしていた高齢者達は、時間外になると自宅・近所宅または区内の庭に移動して行う。一方、昼から庭でマージャンをしていた高齢者達は、Aゾーンの時間帯になってもそのまま庭を使っているため、昼間活動室を利用していた高齢者達は自宅・近所宅に移動せざるを得なくなっている。

Bゾーンの時間帯になると、外が暗くなり就寝時間になるため屋外での行動が見られなくなった。

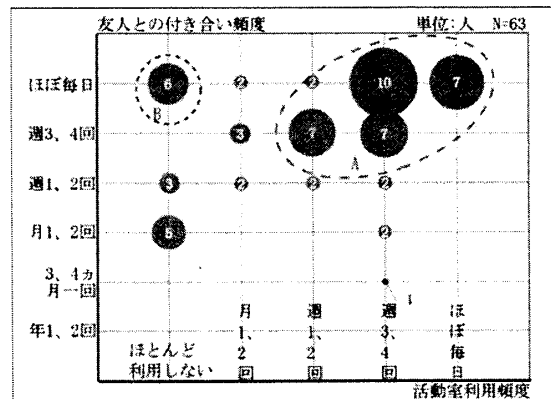


図6 友人と付き合い頻度別の活動室利用状況

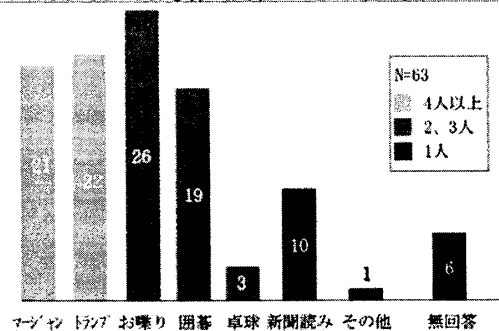


図7 活動室における活動内容

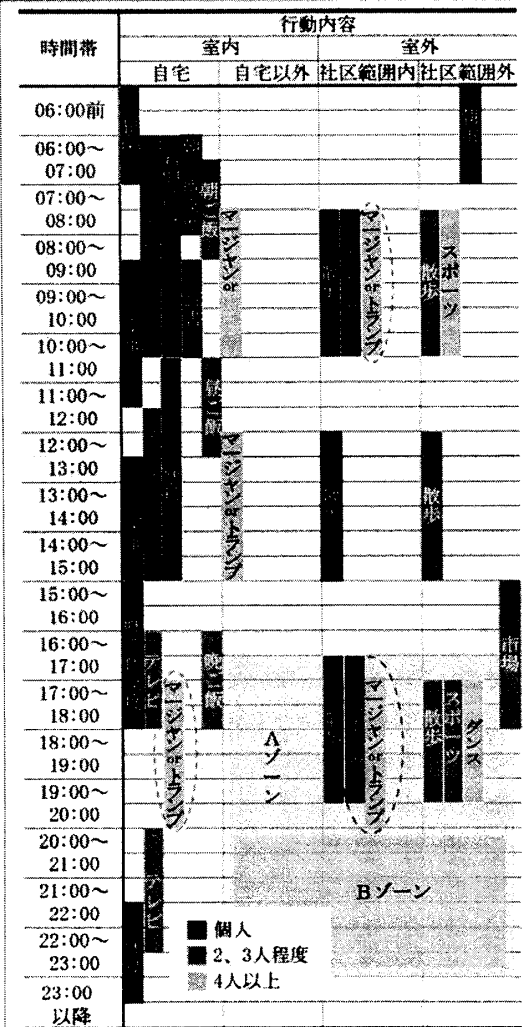


図8 一日の生活展開

4. 社区におけるその他のサービスの現状について

社区における高齢者が利用できるサービス施設は、活動室(写真 1、2、3)以外にも、保健室、老年大学、と日間照料室があり、それらの現状の一部を調査した。

4-1. 社区居民委員会、保健室について(写真 4、5)

社区居民委員会は、住民の身近な問題を解決する組織として、利用率が高かった。一方、保健室の存在を全く知らないまたは一度も使ったことがない人もいた。

写真6に示すように、一つの部屋に様々な看板が設置されていた。部屋数が限られているため、施設の有効利用を図ろうと様々な用途を兼用しているが、同時に複数の機能を対応させることには限界を感じさせる。

4-2. その他の施設(老年大学、「日間照料室」)について

昼間のみ高齢者を一時的に預かる場所として、「日間照料室」(写真 8)が設けられ、ベッド、蒲団やテレビなどが置かれている。介護する専門員を雇用する余裕がないため、社区居民委員会のメンバーが交替で本務と介護を行うことになっている。しかし、本務と介護の両立困難であるため、結果的には、日間照料室はほとんど利用されていないのが現状であった。

高齢者の生涯学習を目的として立ち上げられた老年大学(写真8)は、週1、2回に健康をテーマとする講義を行っていた。講師は専門知識を持つ元教員や役所の人のため、高齢者の参加が積極的であった。

4-3. 星光計画の現状および問題点

「星光計画」は、福祉宝くじの収益を使って全国的範囲に、高齢者専用の活動室「星光老年人之家」を建設する事業である。表4^{x1)}に示すように、3年間に総額134.85億円を投入し、32490カ所の活動室を建設した。

中国政府は「星光計画」の検討会で、【「星光計画」は地域の特徴を押さえず十分な検討が行われていなかった状態で、全国的範囲にかつ統一なプランで実施した、予想した効果があがらなかった、ソフト面(制度・人材投入)をしっかりと作り上げる前にハード(建物)の建設を行い、その後の管理・運営を社区居民委員会に任せ、結果として社区居民委員会に更なる負担をさせてしまった】ことを問題として認識し始めている。

5. 結論

以上、瀋陽市の集合住宅団地における高齢者の生活様態を、主としてその居住区の特徴や施設利用の有無の視点から考察を行った。その結果、生活様態の特徴として3点を挙げられる。

*1 鹿児島大学大学院建築学科
*2 鹿児島大学 教授・工博
*3 鹿児島大学 助教・博士(工学)

表4 星光計画

建設時期	対象地域	施設数(所)	投入資金(億円)
2001年6月	大中レベル都市	7278	30.77
2002年6月	市レベル 社区	14943	52.56
2003年6月	県・鎮農村部	10269	51.52
合計	—	32490	134.85
【計画】	—	【72456】	【100】



①調査の結果、高齢者の一日の生活は繰り返しのパターンである。このため施設を利用できる時間帯が高齢者の日常的な行動時間帯に影響を与えている。(図8)

②日常的な外出行動である「買い物」や「通院」に不便を感じている。このため、社区範囲内に日常生活用品を置く雑貨家の設置が強く求められている。今後は日常生活を介護してくれるホームヘルパーが必要となるであろう。(図2、3)

③高齢者の活動室での行動内容は、マーじゃん・トランプのような2~4名からなる集団活動が多かった。活動室をよく利用していた高齢者は、近所・友人と頻りに付き合っていた。

社区サービスが存在する問題の要因を追究することが出来なかったが、サービスの提供側と利用側がサービスに対する意識の違いがサービスの利用に影響を与えると考えられる。

これらを踏まえ、これからの社区サービスとりわけ活動室のあり方を検討することを今後の課題としたい。

【注記】

注1) 1980年代後半から、中国政府は「小政府・大社会」の方針を唱え、政府機構の改革と同時に多くの社会サービス事業を「社会(民間)」が担ってゆく方向性を定めた。

注2) 退職金は、日本での定年退職後に一括支給されるものと違い、年金のようなもので、月ごとに元職場から一定額のお金が支給されるものである。

【参考文献】

文1) 田玉栄：非政府組織及び社区の発展について、社会科学文献出版社、pp.167-172、2008、8

Student, graduate of Architecture, Kagoshima University
Prof., Dept. of Architecture, Kagoshima University, Dr. Eng.
Assis. Prof., Dept. of Architecture, Kagoshima University, Dr. Eng.